

# 会 議 録

<b>会 議 の 名 称</b>	第1回浅口市行財政改革推進懇談会		
<b>開 催 日 時</b>	平成26年11月10日（月）13時25分から15時40分		
<b>開 催 場 所</b>	浅口市役所消防機庫2階会議室		
<b>出 席 者 及 び 欠 席 者</b>	<p>【懇談会委員】            佐藤豊信会長・田口桂一郎副会長・大橋徳子・大室照明・奥慎二・            尾崎照子・川手公彦・佐藤正人・妹尾義信・守屋靖</p> <p>[欠席] 金平剛一・山内悦子</p> <p>【事務局】            秋田裕企画財政部長・高倉道雄政策課長・ほか政策課3人</p>		
<b>傍 聴 の 可 否</b>	傍聴可能	<b>傍 聴 者 数</b>	無
<b>会 議 次 第</b>	1 開 会 2 委嘱状交付 3 市長あいさつ 4 会長及び副会長の互選について 5 市長からの諮問 6 協議事項 1) 市の概要 2) 財政状況 3) 行政改革プラン取組状況 4) 今後のスケジュール 7 閉 会		
<b>問 い 合 わ せ 先</b>	企画財政部政策課 電話番号 0865-44-9013 〒719-0295 岡山県浅口市鴨方町六条院中3050 e-mail seisaku@city.asakuchi.lg.jp		

発言者	内 容
事務局	【市の概要・財政状況説明】
佐藤会長	公債費はどのような目的で、どのように使っているのか説明願いたい。
財政課長	交付税算入される合併特例債を活用している。地方債の現在高は、平成27年度に140億となり、ピークとなる。
佐藤会長	起債の利子についてであるが、政府資金の起債は、市中金利に比べ高い。高い金利を払いながらなぜ実施するのか。
財政課長	以前に発行した起債で、高利なものは繰上償還を実施した。合併特例債や過疎債を活用し、交付税措置される起債を選んで実施している。
佐藤会長	今後の予測によると、人口は減り、税収等の収入は減るが、少子高齢化により職員の人件費、扶助費、公債費は減らない。収入が減っても、固定費は減らない。財政的にはかなり厳しい状況から、行財政改革の問題をどのように考えていけばよいかという財政課からの説明であった。
大室委員	財政の推計資料によると、平成29年度から普通建設事業費が大きく減っているが、何かその要因があるのか。
財政課長	平成29年度以降の具体的な事業が不明なため、事業費が上がっていない。道路等の補修費は維持補修費へ計上している。
佐藤委員	地方交付税の支所費の加算についてはどうなのか。
財政課長	地方交付税の合併算定替でなく、一本算定で算定される。平成33年度以降にもその支所費を地方交付税で算定する制度があればということになる。

奥 委員	合併により努力した自治体には、交付税を増額するという報道を聞いたが。
企画財政部長	まだ、決まっていない。検討中である。合併特例債がそれである。
事務局	【行革プランの進捗状況説明】
大室委員	寄島公民館の売却についての見通しはどうか。
財政課長	公募をしたが申込みがなかったため、現在、価格の見直しを行い再度公募する予定で準備を進めている。
守屋委員	ふるさと納税はどうか。
企画財政部長	平成25年度は26件で50万円であったが、平成26年度になり、全国的なブームや専用のホームページサイトにより、人気が高まっている。浅口市では、記念品の約7割が地酒であり、前年度を上回る予想である。
大橋委員	使用料・手数料についてであるが、利用している団体は、運営のための補助金を市からもらっている。その様な団体は、受益者負担の観点から、公民館の使用料等を払うべきである。現在、免除されているため、ドアを開けたままで冷暖房を使用したりしている。このような面からも経費の削減ができると考える。施設の使用料を払っても、市からの補助金で運営することができるかと考える。
佐藤会長	次回開催までに、行革プランの進捗状況の中で、重要であるが、取組が進んでいないものがある。この取組状況の中で、次の項目について、なぜ、できていないのか、なにをどのようにすれば実施できるのか、実施するための現在の取り組み、実施するのに困難な理由、困難を克服するためにはどのようにすればよいか、状況を担当部署で検討した資料を提出していただきたい。
	16：協働のまちづくり基本指針の策定 20：市民課会議の実施

佐藤会長	<p>21：市長とランチミーティングの拡充 ◎にならない理由</p> <p>22：市長と出張座談会の拡充 ◎にならない理由</p> <p>25：市政アドバイザーの設置</p> <p>27：本庁・総合支所のあり方の検討はこの懇談会で協議</p> <p>28：組織・機構改革の検討 ◎であるが、どのような検討がされ、どのような成果があったのか。</p> <p>30：行政評価制度の見直し ◎であるが、どのような見直しが行われ、どのような成果・改善があったのか。</p> <p>31：事業仕分けの推進 ◎と判断した理由・根拠はなにか。</p> <p>33：政策立案能力の向上 行政として大変重要な項目である。</p> <p>37：定員適正化計画の策定</p> <p>48：現年度課税分の徴収強化</p> <p>54：市営工業団地の造成</p> <p>55：民有地の有効活用</p> <p>56：企業誘致優遇制度の見直し</p> <p>54から56までは、市の戦略的な発展には、極めて重要な項目であり、改善方策を説明すること。</p> <p>57：土地開発公社の経営健全化</p> <p>60：下水道事業の経営健全化</p> <p>61：使用料・手数料の検討 懇談会で協議</p> <p>62：補助金制度の検討 懇談会で協議</p> <p>65：各種団体等補助金の見直し 懇談会で協議</p> <p>市長からの諮問の3つの項目だけをこの懇談会で協議することは、片手落ちであるので、基本となる行政改革大綱の中での全体の確認をしていかなければならない。懇談会委員が状況を踏まえたうえで、議論を進めた方が実り多い協議となると考える。</p>
その他委員	<p>市長からの諮問の中で、今年度、使用料・手数料・補助金について審議する。来年度、本庁・総合支所のあり方について審議することにはいかがか。</p>
佐藤会長	<p>了解である。</p> <p>次回からは、スリムで効率的な財政基盤の確立について審議を行います。また、先ほどの取組事項についての報告をお願いします。委員の皆様には、次回までに本日の資料を再度、現状を確認いた</p>

佐藤会長	だき、ご意見をお願いしたい。
事務局	事務局には、使用料・手数料・補助金等の現状と問題点等の資料をお願いする。必要で要領よく分かりやすい表をお願いする。グラフ、絵にして分かりやすくしてほしい。
	【今後のスケジュール】
	次回を1月中に2回目を開催、3回目を2月に予定し、使用料・手数料・補助金についての答申案を審議する。そして、翌年度4月に中間答申を行う。そして、本庁・総合支所のあり方について審議していただく。28年度には、第3次行財政改革大綱の策定について諮問・答申をお願いする。
田口副会長	塩漬けになった土地の早期売却により市の財源を確保すること。
田口副会長	閉会あいさつ